

MICEに関する効果測定（KPI）委託内容詳細

1 KPI指標算出に係る調査および分析

受託者は、以下に挙げる企業系ビジネスイベント、国際会議及び展示会・イベントのKPI指標について、最適な調査方法を検討し、調査・分析を行うこと。調査方法決定にあたっては、財団と綿密な協議をし、実際の調査にあたっては、必要に応じ関連業界の事業者から情報提供を受けること。また、財団が独自で調査し、結果を提供するKPI指標については分析を行うこと。

1) 企業系ビジネスイベントのKPI指標

① 認知度

企業系ビジネスイベント開催都市としての東京及び本年度掲出した広告の認知度について、財団が海外のミーティングプランナー約60名程度に対して実施したアンケート結果を基に現状分析を行う。

【調査対象期間：平成31年4月1日～平成32年3月31日】

② 満足度

東京での企業系ビジネスイベントを開催したミーティングプランナー約30名程度に財団がヒアリングを行った結果について現状分析を行う。

【調査対象期間：平成31年4月1日～平成32年3月31日】

③ 誘致活動成果

平成31年度に財団が誘致・開催支援した東京での企業系ビジネスイベントの件数について、報告書に記載する。数値については財団より受託者に提供する。

【調査対象期間：平成31年4月1日～平成32年3月31日】

④ コンテンツ充実度

平成31年度に財団が開発支援したプログラムの件数について、報告書に記載する。数値については財団より受託者に提供する。

【調査対象期間：平成31年4月1日～平成32年3月31日】

⑤ 開催実績

東京都における1年間の企業系ビジネスイベントによる外国人参加者の宿泊数、企業系ビジネスイベント参加人数に泊数を掛けたものを数値として算出する。また、セグメント（企業系会議／報奨・研修旅行）ごとの平均泊数を割り出すものとし、財団が都内25程度のホテルに対して調査する結果を元に算出し、結果を分析する。

【調査対象期間：平成31年4月1日～平成32年3月31日】

2) 国際会議のKPI指標

① 参加者満足度

(1) 国際会議参加者対象

平成31年度に東京都が開催支援プログラム（※1）を提供する国際会議において、受託者はホスピタリティーデスクに関する対面調査を実施する（※2）。調査実施後、調査結果を集計し、結果を分析する。分析に際しては、クロス分析も用いること。調査項目については財団が別途指定する。

平成31年度対象会議：4件

調査対象：海外参加者（英語による調査）

回収数：各会議最低100名（計400名）以上

調査対象時期（予定）：1回目 平成31年7月中旬

2回目 平成31年11月中旬

3回目 平成31年11月下旬

4回目 平成31年12月上旬

※1 海外参加者を対象に、都内半日観光ツアー、都内半日テクニカルツアー、日本文化プログラム、ホスピタリティーチーム派遣、歓迎バナーの掲出、又は都内関連企業紹介ブースの設置等を提供するプログラム

※2 調査対象者は、開催支援プログラムの参加の有無にかかわらず、その会議に参加している海外参加者の中から抽出する。

(2) 開催支援プログラム参加者対象

平成31年度に東京都が開催支援プログラムを提供する国際会議において、開催支援プログラム（都内半日観光ツアー、都内半日テクニカルツアー、日本文化プログラム）の参加者に対して財団よりアンケート調査を実施する。受託者は調査結果を集計し、結果を分析する。調査項目については財団が別途指定する。

平成31年度対象会議：都内半日観光ツアー又は都内半日テクニカルツアー5件

日本文化プログラム3件

調査対象：開催支援プログラム（都内半日観光ツアー、都内半日テクニカルツアー、日本文化プログラム）海外参加者（英語による調査）

調査数：都内半日観光ツアー又は都内半日テクニカルツアー50名程度×5件

日本文化プログラム50名程度×3件

② 開催実績（都内開催件数）

2018年（暦年）に東京都にて開催された国際会議の開催件数について分析を行う。統計結果については、平成31年6月頃に発表されるUIA統計の数値を用いるものとする。

③ 誘致ポテンシャル

平成31年度に実施するFAMトリップ※参加者15名程度に対し、財団が行うヒアリング結果について分析を行う。

【調査対象期間：平成31年4月1日～平成32年3月31日】

※将来的に東京にて国際会議開催を検討しているコアPCOや国際本部より、開催都市決定プロセスに関わる人物を招聘し、都内の会議施設、ホテル、レセプション会場、観光・文化プログラム等を視察させるもの。

④ 主催者満足度

平成31年度に東京都が支援した国際会議主催者を対象とし、財団が調査した支援内容への満足度について分析を行う。調査結果は日本語、英語いずれかにて財団より支給する。

平成31年度対象数：25件以内

調査対象：誘致／開催資金助成制度対象の国際会議主催者

開催支援プログラムを提供した国際会議主催者

【調査対象期間：平成31年4月1日～平成32年3月31日】

3) 展示会・イベントのKPI指標

① 認知度

平成31年度に東京都が支援した展示会を開催する主催者10者程度が実施するアンケート結果を基に、当該展示会の認知度について分析を行う。なおアンケートは、財団が展示会主催者に依頼し、展示会主催者が海外展示会のブース来訪者に対して実施する。アンケート結果は日本語、英語いずれかにて財団より支給する。

【調査対象期間：平成31年6月1日～平成32年3月31日】

② 主催者満足度

平成31年度に東京都が支援した展示会及び国際イベント主催者を対象とし、財団が調査した支援内容への満足度について分析を行う。調査結果は日本語、英語いずれかにて財団より支給する。

平成31年度対象数：15件以内

調査対象：展示会国際化支援助成事業対象の展示会主催者

国際イベント誘致／開催資金助成制度対象の国際イベント主催者

【調査対象期間：平成31年4月1日～平成32年3月31日】

③ 開催実績（海外来場者数及び海外出展者数）

平成31年度に東京都が支援した展示会の海外来場者数及び海外出展者数について、分析を行う。海外来場者数及び海外出展者数の結果については、財団より支給する。

【調査対象期間：平成31年6月1日～平成32年3月31日】

4) ノベルティの制作

2) 国際会議のKPI指標①参加者満足度(1)国際会議参加者対象及び3)展示会・イベントのKPI指標③参加者満足度(国際イベント参加者対象)にてアンケート回答者に配布するノベルティを制作すること。制作物は財団と協議の上作成することとし50部毎に包装すること。

- ・制作物：文具、お土産等のノベルティ
- ・制作部数：400部程度
- ・デザイン：自由とするが、過去財団が作成したデータ・素材等を提供することも可

2 成果品

1) 報告書の概要

受託者は、1で調査、分析した内容について報告書を作成すること。報告書は以下の構成にて作成し、平成32年1月末までに調査結果を把握している項目に関して暫定版を提出すること。1月末以降に調査実施となる項目については追って作成し、財団との協議の上、3月中旬を目途に完成版を提出すること。

- ・調査するKPI指標
- ・調査項目と調査方法

- ・調査の実施経緯
- ・調査結果と結果分析

2) 納品方法

本委託完了後に、以下の成果品として3) で指定する場所に納入すること。

- ① 報告書の電子情報 (CD-R 又は DVD-R) 3 部
- ② 電子データの提出は以下によること。
 - ・報告書の電子データは、Microsoft 社製 Word・Excel・PowerPoint 等により編集可能な形式及び PDF ファイルとする。
 - ・格納媒体は原則 CD-R または DVD-R とする。また、収納ケース、CD-R 等に、委託年度及び委託件名等を付記すること。
- ③ 報告書の仕様は下記の通りとすること。
 - ・フォント：MS 明朝（和文）、Times New Roman（英文）
 - ・文字サイズ：10.5ポイント
 - ・余白：上下25.4mm、左右19mm
- ④ 成果品の納入後、内容に不備等があった場合には、速やかに受託者の負担で修正等を行うこと。

3) 納入場所

公益財団法人東京観光財団